

第58期 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

有価証券報告書

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 事業等のリスク	7
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 自己株式の取得等の状況	13
3 配当政策	14
4 株価の推移	14
5 役員の状況	15
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	16
第5 経理の状況	18
1 財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	44
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1 提出会社の親会社等の情報	49
2 その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 スガイ化学工業株式会社

【英訳名】 SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永岡 雅次

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号

【電話番号】 和歌山 073(422)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 武田 晴夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号

【電話番号】 和歌山 073(422)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 武田 晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,123,225	7,717,040	7,734,325	7,745,444	8,009,387
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	237,549	356,633	386,557	400,125	△179,529
当期純利益 (千円)	111,126	34,828	340,790	319,952	300,110
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,398,584	4,814,441	4,854,872	4,887,927	4,972,894
総資産額 (千円)	11,210,606	11,236,471	10,845,236	11,965,812	12,298,471
1株当たり純資産額 (円)	320.73	351.08	354.13	356.63	362.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.10	2.54	24.85	23.34	21.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	42.8	44.8	40.8	40.4
自己資本利益率 (%)	2.6	0.8	7.0	6.6	6.1
株価収益率 (倍)	30.0	102.0	9.6	6.6	7.2
配当性向 (%)	—	—	12.1	17.1	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,037,422	1,445,580	727,839	518,484	914,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,673	△444,173	△740,299	△1,448,543	△1,200,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,567	△821,088	△467,197	410,368	392,675
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,278,813	1,468,881	993,770	479,425	578,352
従業員数 (名)	170	169	167	182	191

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期においては重要性が僅少なため、また、第55期以降においては関連会社がないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須(現在地)に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社(23年11月設立)と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成(現在地)。
昭和49年3月	本社事務所新築(現在地)。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

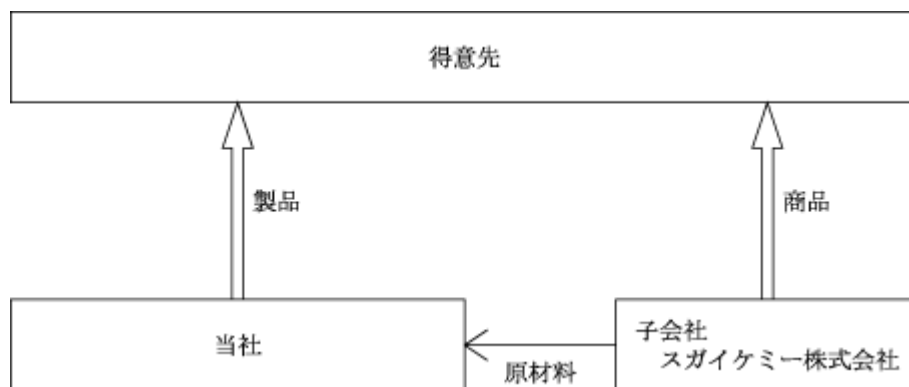
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
191	歳 月 42 11	年 月 16 10	5,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成21年3月31日現在、加入者は133名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響を受け、株価の急落、設備投資の減少、個人消費の急速な冷え込みなど国内経済は一層厳しい状況になりました。

海外においては、米国では個人消費や設備投資の落ち込みにより内需が大幅に減少し、ユーロ圏を中心とした欧州でも景況の悪化が顕著で極めて厳しい状況となりました。また、為替は米ドル及びユーロとも急速に円高となりました。

このような状況の中で、国内売上高は、5,197百万円（前年同期比14.4%増、655百万円増）となりました。これは、医薬用中間物及び界面活性剤は減少しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物が大幅に伸びたためです。

一方、輸出売上高は2,811百万円（前年同期比12.2%減、391百万円減）となりました。これは、医薬用中間物及び農薬用中間物が減少したためです。

この結果、総売上高は8,009百万円（前年同期比3.4%増、263百万円増）となり、輸出比率は35.1%（前年同期41.4%）となりました。

売上原価は、生産性の改善及び諸経費の削減などコストダウンに努めましたが、原材料費及びユーティリティ費の上昇に加え、前事業年度実施の設備投資に伴う減価償却費負担の影響等により、前事業年度の6,300百万円から853百万円増加の7,154百万円となり、売上原価率は大幅な円高による影響もあり、前事業年度に比べ8.0ポイント悪化の89.3%となりました。

この結果、売上総利益は854百万円と前事業年度に比べ589百万円の減益となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ43百万円（4.6%）増加の986百万円となりました。

以上の結果、営業損益は前事業年度の502百万円の営業利益から633百万円減益の131百万円の営業損失となりました。営業外損益では為替差益が33百万円ありましたが、経常損失は179百万円と前事業年度に比べ579百万円の減益となりました。

特別損益は、特別利益として、福井事業所の設備投資に対し、福井県及び福井市からの補助金収入714百万円、特別損失として、固定資産除却損56百万円及びたな卸資産評価損164百万円等を計上しました。その結果、税引前当期純利益は305百万円（前年同期326百万円）となり、当期純利益は300百万円（前年同期319百万円）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは914百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,200百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は578百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の収入となり、前事業年度に比べ395百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の増加がありましたが、減価償却費及び未払消費税等が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,200百万円の支出となり、前事業年度に比べ248百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の収入となり、前事業年度に比べ17百万円の収入の減少となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	1,919,220	60.0
農薬用中間物	3,675,167	122.5
機能性用中間物	1,724,182	160.9
その他用中間物	107,515	3,207.5
界面活性剤	366,635	74.1
合計	7,792,721	100.3

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によって算出しました。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	68,929	55.2
機能性用中間物	38,964	20.6
その他用中間物	63,455	84.7
合計	171,349	44.0

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によって算出しました。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	2,012,333	82.9
農薬用中間物	3,528,853	118.1
機能性用中間物	1,726,109	114.0
その他用中間物	162,711	115.4
界面活性剤	371,759	70.9
その他	207,619	139.6
合計	8,009,387	103.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	第57期		第58期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,738,989	54.3	2,185,201	77.7
欧州	1,299,587	40.6	463,844	16.5
アジア他	164,407	5.1	162,385	5.8
合計	3,202,984 (41.4%)	100.0	2,811,431 (35.1%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第57期		第58期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	1,708,230	22.1	1,839,815	23.0
シンジェンタジャパン(株)	1,158,391	15.0	1,646,259	20.6
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	1,277,186	16.5	—	—

(注) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)への第58期の販売額は505,254千円で、総販売実績に対する割合は6.3%であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、急激に進んだ為替の円高により、輸出製品のコスト改善も当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成21年3月末の有利子負債残高は4,840百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社の借入金の一部には財務維持要件が付されており、これが充足されない場合、銀行団による貸付義務の終了等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。財務維持要件の詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（貸借対照表関係）※2」に記載のとおりです。

上記要件のもと、当事業年度において営業損失131,486千円及び経常損失179,529千円を計上したことにより、貸出コミットメント契約の財務維持要件が充足されない事実が生じております。

当該事象を解消し、又は改善するための改善策については、「7 財政状態及び経営成績の分析」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

独自開発品目につきましては、産学官の共同研究により、接着剤の添加剤や臨床検査薬などに利用される包接化合物カリックスアレーン誘導体の開発を行っております。

また、透明性樹脂モノマーや化粧品原料など、新たな付加価値を有する機能性分野への展開を考えております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。

なお、当事業年度の研究開発費は243百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在24名であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ332百万円(2.8%)増加して、12,298百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ719百万円(12.3%)増加の6,566百万円、固定資産は前事業年度末に比べ386百万円(6.3%)減少の5,732百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加288百万円及び商品及び製品の増加170百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ222百万円(4.3%)の減少となりました。この減少の主な要因は、前事業年度実施の設備投資に伴う減価償却の増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ163百万円(18.1%)の減少となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ247百万円(3.5%)増加の7,325百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ289百万円(6.6%)増加の4,701百万円、固定負債は前事業年度末に比べ41百万円(1.6%)減少の2,623百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形が523百万円減少しましたが、短期借入金の増加250百万円、支払手形の増加195百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加192百万円及び買掛金の増加132百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少44百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ84百万円（1.7%）増加の4,972百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が160百万円減少しましたが、当期純利益が300百万円あったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度は、石油価格高騰に伴い原材料価格が大幅に上昇するとともに、世界的な金融危機による急激な景気後退、為替の急激な円高による輸出への影響等があるなど、厳しい事業環境になりました。

売上高は、医薬用中間物がユーザーにおける在庫調整のため減少しましたが、農薬用中間物及び機能性中間物が大きく増加したため、前事業年度に比べ263百万円増加の8,009百万円となりました。また、輸出は、前事業年度に比べ391百万円減少の2,811百万円となり、輸出比率は35.1%となりました。

売上総利益は、売上原価率が8.0ポイント悪化したことにより、前事業年度より589百万円減少の854百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ43百万円増加の986百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損益は131百万円の営業損失となり、前事業年度に比べ633百万円減少しました。

経常損益は、為替差益が33百万円ありましたが、支払利息を81百万円を計上したこと等により、前事業年度に比べ579百万円減少の179百万円の経常損失となりました。

特別損益は、485百万円の利益計上となりました。これは、たな卸資産評価損が164百万円ありましたが、福井事業所における前事業年度実施の設備投資に対する補助金収入714百万円を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は305百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べ19百万円減少の300百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

次事業年度の世界経済も、世界同時不況による景気後退が強まる中いまだ回復の兆しが見られない厳しい状況にあります。

このような中で、主要製品の大幅なコストダウン、諸経費の削減、新製品の開発に努め、収益の改善を図っていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための改善策

貸出コミットメント契約の財務維持要件が充足されない事実が生じておりますが、当有価証券報告書提出日現在、銀行団より貸付義務の終了を免除する承諾をいただいております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は総額729百万円の設備投資を行いました。その主なものは、福井事業所の環境対策設備の増設、物流倉庫の新設、及び和歌山事業所の機能性用中間物製造設備の増設などです。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物(千円)	機械及び装置及 び車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び研究所 (和歌山県 和歌山市)	管理・販売業務用及び研 究開発業務用設備	26,205	8,544	8,490 (2,849.5)	36,935	80,177	38
和歌山事業所 (和歌山県 和歌山市)	医薬用、農薬用、機能性 用、その他用中間物及び 界面活性剤製造設備	251,127	589,866	466,715 (23,363.6)	8,348	1,316,058	70
福井事業所 (福井県福井市)	医薬用、農薬用、機能性 用中間物製造設備及び研 究開発業務用設備	1,257,925	1,280,487	604,321 (42,505.0)	17,321	3,160,056	70
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	製品倉庫等	16,414	—	70,814 (23,798.5)	13,301	100,531	—
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売業務用設備	1,228	—	—	711	1,939	5
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	—	—	—	1,578	1,578	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

- 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。
- 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	1~6	2,015	5,142

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
福井事業所 (福井県福井市)	製品倉庫	152,000	47,000	自己資金	平成20年8月	平成21年4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	10	8	75	2	—	1,375	1,470	—
所有株式数 (単元)	—	2,435	61	4,488	393	—	6,299	13,676	54,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.80	0.45	32.82	2.87	—	46.06	100.00	—

(注) 自己株式25,350株は、「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に350株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	999	7.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	582	4.23
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
バンク オブ ニューヨーク アイエヌジー アジア プリー ティーイー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	9 RAFFLES PLACE, 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	281	2.04
計	—	4,940	35.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 54,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	25,000	—	25,000	0.18
計	—	25,000	—	25,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,306	201,089
当期間における取得自己株式	100	15,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,350	—	25,450	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	54,818	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	429	294	262	340	207
最低(円)	152	192	186	142	132

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	153	152	157	156	148	173
最低(円)	135	145	146	140	132	145

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 海外部長 管理本部企画管理部長 営業本部長 取締役営業本部長 代表取締役社長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	55
常務取締役	営業本部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月	当社入社 東京営業所長 取締役営業本部長兼東京営業所長 取締役技術営業本部長兼技術開発部長 取締役生産本部長兼福井事業所長 常務取締役生産本部長兼新プラント建設本部長 常務取締役営業本部長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	22
取締役	品質保証部担当 技術本部長 福井研究所長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 福井工場長 和歌山西工場長 企画管理部長 取締役品質保証部担当兼経営企画室長兼技術生産本部長 取締役営業本部長 取締役品質保証部担当兼技術本部長兼福井研究所長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	24
取締役	生産本部長 福井事業所長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 福井工場長 生産本部長代理 和歌山事業所長 取締役技術部担当兼和歌山事業所長 取締役生産本部長兼福井事業所長 現在に至る	平成20年 6月から 平成22年 6月	12
取締役	管理本部長 購買部長	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 経理部長 管理本部長兼経理部長兼購買部長 取締役管理本部長兼経理部長兼購買部長 取締役管理本部長兼購買部長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	19
監査役 (常勤)	—	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 生産部和歌山事業所長 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成20年 6月から 平成24年 6月	9
監査役	—	出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 平成5年8月 平成12年6月	株式会社デハラファイン研究所 (現、デハラファイン株式会社)入社 同社代表取締役社長 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 平成23年 6月	28
監査役	—	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 平成14年6月	弁護士開業 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 平成25年 6月	1
計							170

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図ることです。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関

取締役会は5名で構成され、社外取締役はおりません。なお、当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定めています。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会等に出席し業務執行の監査を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

ハ. 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室2名による内部監査体制をとっております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 川井一男

指定社員 業務執行社員 蔵口康裕

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

ニ. 社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.2%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめるデハラファイン㈱に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

④ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	53,085千円		
監査役を支払った報酬	13,950千円	(うち、社外監査役	2,400千円)
計	67,035千円		

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	27,000	1,425

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制の評価を行うに際して結成されたプロジェクトチームに対し、必要な専門的助言を提供したことによるものです。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系となっておらず、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.6%
② 売上高基準	0.8%
③ 利益基準	△0.7%
④ 利益剰余金基準	△0.7%

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,425	578,352
受取手形	178,109	167,375
売掛金	2,427,592	2,715,971
製品	1,408,911	—
半製品	836,615	—
商品及び製品	—	2,416,426
仕掛品	96,553	230,023
原材料	272,395	—
貯蔵品	18,910	—
原材料及び貯蔵品	—	336,039
前払費用	14,111	14,030
未収消費税等	92,705	—
その他	29,674	116,893
貸倒引当金	△7,910	△8,695
流動資産合計	5,847,093	6,566,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,980,115	2,928,462
減価償却累計額	△1,741,880	△1,816,237
建物（純額）	1,238,235	1,112,224
構築物	1,534,240	1,566,572
減価償却累計額	△996,097	△1,016,877
構築物（純額）	538,142	549,694
機械及び装置	11,477,170	11,389,775
減価償却累計額	△9,339,387	△9,516,979
機械及び装置（純額）	2,137,782	1,872,795
車両運搬具	26,505	23,559
減価償却累計額	△25,289	△17,456
車両運搬具（純額）	1,215	6,103
工具、器具及び備品	676,327	670,721
減価償却累計額	△588,030	△590,207
工具、器具及び備品（純額）	88,297	80,514
土地	1,201,903	1,201,903
建設仮勘定	2,491	162,061
有形固定資産合計	※1 5,208,068	※1 4,985,296
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	827,560	653,206
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	3,491	2,288
関係会社長期貸付金	10,000	2,000
破産更生債権等	10,544	10,544
長期前払費用	—	16,854
その他	80,597	83,346
貸倒引当金	△39,766	△39,707
投資その他の資産合計	904,831	740,938
固定資産合計	6,118,718	5,732,052
資産合計	11,965,812	12,298,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,160	757,936
買掛金	702,177	834,925
短期借入金	※1, ※2 1,450,000	※1, ※2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 541,000	※1 733,000
未払金	57,235	98,349
未払費用	271,206	239,406
未払法人税等	15,475	15,777
未払消費税等	—	41,881
預り金	17,550	17,791
前受収益	—	2,539
賞与引当金	92,061	79,488
設備関係支払手形	703,681	180,520
流動負債合計	4,412,548	4,701,616
固定負債		
長期借入金	※1 2,402,300	※1 2,407,600
繰延税金負債	64,439	42,454
退職給付引当金	133,620	88,937
役員退職慰労引当金	64,976	83,966
その他	—	1,000
固定負債合計	2,665,336	2,623,959
負債合計	7,077,884	7,325,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	59,941	57,017
繰越利益剰余金	503,827	752,038
利益剰余金合計	563,769	809,055
自己株式	△3,854	△4,055
株主資本合計	5,086,457	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198,530	△358,647
評価・換算差額等合計	△198,530	△358,647
純資産合計	4,887,927	4,972,894
負債純資産合計	11,965,812	12,298,471

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,745,444	8,009,387
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,853,604	2,245,526
当期製品製造原価	※1 6,174,526	※1 7,159,581
当期製品仕入高	※2 518,326	※2 330,573
合計	8,546,457	9,735,682
他勘定振替高	※3 22	※3 164,465
商品及び製品期末たな卸高	2,276,027	2,416,426
製品評価損	30,500	—
売上原価合計	6,300,907	※4 7,154,790
売上総利益	1,444,536	854,597
販売費及び一般管理費		
発送運賃	108,963	111,839
貸倒引当金繰入額	494	725
役員報酬	54,270	67,035
従業員給料及び手当	337,704	312,923
福利厚生費	—	52,189
賞与引当金繰入額	26,578	24,170
退職給付費用	86,447	86,862
役員退職慰労引当金繰入額	16,750	18,990
旅費及び交通費	45,836	41,608
賃借料	60,724	63,205
租税公課	34,078	39,097
減価償却費	28,208	28,758
その他	142,238	138,677
販売費及び一般管理費合計	※1 942,293	※1 986,083
営業利益又は営業損失(△)	502,242	△131,486
営業外収益		
受取利息	920	1,018
受取配当金	15,217	16,549
為替差益	—	33,748
受取賃貸料	4,368	4,488
雑収入	5,263	11,350
営業外収益合計	25,770	67,154
営業外費用		
支払利息	74,999	81,175
休止固定資産維持費用	19,241	18,920
為替差損	18,217	—
雑支出	15,428	15,101
営業外費用合計	127,887	115,197
経常利益又は経常損失(△)	400,125	△179,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17,938	—
補助金収入	—	※5 714,507
特別利益合計	17,938	714,507
特別損失		
固定資産除却損	※6 46,259	※6 56,420
たな卸資産評価損	—	164,465
固定資産撤去費用	※7 45,800	※7 8,570
特別損失合計	92,059	229,455
税引前当期純利益	326,005	305,521
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	△1,344	△1,985
法人税等合計	6,052	5,411
当期純利益	319,952	300,110

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,622,613	58.8	4,265,707	58.5
II 労務費		941,419	15.3	947,455	13.0
(うち賞与引当金繰入額)		(65,483)		(55,317)	
III 経費		1,593,406	25.9	2,079,888	28.5
(うち減価償却費)		(586,775)		(867,340)	
当期製造総費用		6,157,439	100.0	7,293,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		113,640		96,553	
合計		6,271,080		7,389,605	
期末仕掛品たな卸高		96,553		230,023	
当期製品製造原価		6,174,526		7,159,581	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	61,921	59,941
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,979	△2,924
当期変動額合計	△1,979	△2,924
当期末残高	59,941	57,017
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,023	503,827
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,979	2,924
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
当期変動額合計	280,803	248,210
当期末残高	503,827	752,038
利益剰余金合計		
前期末残高	284,945	563,769
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
当期変動額合計	278,824	245,286
当期末残高	563,769	809,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,141	△3,854
当期変動額		
自己株式の取得	△713	△201
当期変動額合計	△713	△201
当期末残高	△3,854	△4,055
株主資本合計		
前期末残高	4,808,347	5,086,457
当期変動額		
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
自己株式の取得	△713	△201
当期変動額合計	278,110	245,085
当期末残高	5,086,457	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,086	△198,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250,616	△160,117
当期変動額合計	△250,616	△160,117
当期末残高	△198,530	△358,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,560	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,560	—
当期変動額合計	5,560	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,525	△198,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,055	△160,117
当期変動額合計	△245,055	△160,117
当期末残高	△198,530	△358,647
純資産合計		
前期末残高	4,854,872	4,887,927
当期変動額		
剰余金の配当	△41,128	△54,823
当期純利益	319,952	300,110
自己株式の取得	△713	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,055	△160,117
当期変動額合計	33,055	84,967
当期末残高	4,887,927	4,972,894

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	326,005	305,521
減価償却費	614,983	896,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,505	725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,484	△12,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,104	△44,682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,750	18,990
受取利息及び受取配当金	△16,138	△17,567
補助金収入	—	△714,507
支払利息	74,999	81,175
為替差損益 (△は益)	△5,346	7,654
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,938	—
有形固定資産除却損	46,259	56,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,481	△277,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,883	△349,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,604	328,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,313	134,586
その他	51,052	△38,970
小計	582,667	374,647
利息及び配当金の受取額	16,092	17,541
補助金の受取額	—	614,507
利息の支払額	△72,995	△84,962
法人税等の支払額	△7,280	△7,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,484	914,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△5,763
投資有価証券の売却による収入	20,394	10,203
有形固定資産の取得による支出	△1,472,508	△1,212,216
その他	3,581	7,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,543	△1,200,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,200	250,000
長期借入れによる収入	1,400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△972,321	△602,700
配当金の支払額	△40,796	△54,423
その他	△713	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,368	392,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,346	△7,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514,344	98,926
現金及び現金同等物の期首残高	993,770	479,425
現金及び現金同等物の期末残高	479,425	578,352

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が34,893千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,906千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、主に、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ137,165千円増加し、税引前当期純利益は301,630千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (追加情報)</p> <p>機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ53,874千円減少し、税引前当期純利益は53,874千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>この変更に伴い、売上総利益が50,076千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54,326千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「従業員給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「従業員給料及び手当」「福利厚生費」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「従業員給料及び手当」「福利厚生費」はそれぞれ289,338千円、48,365千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">163,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,048,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">72,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,229千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、長期借入金2,943,300千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金1,023,700千円であります。</p> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	工場財団抵当		建物	624,972千円	構築物	163,680	機械装置	1,048,063	工具器具備品等	72,211	土地	1,033,302	計	2,942,229千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	900,000千円	<p>※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,063,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">442,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,836,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">77,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453,006千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、長期借入金3,140,600千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金729,400千円あります。</p> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>①当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。</p> <p>②当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益または経常損益のいずれか一方または双方の金額が零またはプラスの金額であること。</p>	工場財団抵当		建物	1,063,038千円	構築物	442,951	機械及び装置	1,836,505	工具、器具及び備品等	77,209	土地	1,033,302	計	4,453,006千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円
工場財団抵当																																									
建物	624,972千円																																								
構築物	163,680																																								
機械装置	1,048,063																																								
工具器具備品等	72,211																																								
土地	1,033,302																																								
計	2,942,229千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	900,000千円																																								
工場財団抵当																																									
建物	1,063,038千円																																								
構築物	442,951																																								
機械及び装置	1,836,505																																								
工具、器具及び備品等	77,209																																								
土地	1,033,302																																								
計	4,453,006千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																								
差引額	700,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は238,782千円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は243,759千円であります。
※2. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価128,834千円を含んでいます。	※2. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価159,224千円を含んでいます。
※3. 他勘定振替高は、無償サンプルとして販売諸費へ振替えたものであります。	※3. 他勘定振替高は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失へ振替えたものであります。
	※4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 137,165千円
	※5. 新設工場の設備投資に対する補助金収入であり、内訳は次のとおりであります。 福井県 企業立地促進補助金 414,507千円 福井市 企業立地助成金 300,000千円 合計 714,507千円
※6. 除却損の内訳は、建物5,189千円、機械装置35,301千円、その他5,768千円であります。	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 13,853千円 機械及び装置 34,190千円 その他 8,376千円 合計 56,420千円
※7. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用であります。	※7. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	20,607	3,437	—	24,044
合計	20,607	3,437	—	24,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,437株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	24,044	1,306	—	25,350
合計	24,044	1,306	—	25,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,306株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに479,425千円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに578,352千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,051千円</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> <td style="text-align: right;">16,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> <td style="text-align: right;">9,262千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	12,051千円	4,497千円	16,548千円	減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285	期末残高相当額	7,098千円	2,164千円	9,262千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> <td style="text-align: right;">12,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,891	2,856	12,747	減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285	期末残高相当額	5,042	1,419	6,461
	車両運搬具	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額	12,051千円	4,497千円	16,548千円																														
減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285																														
期末残高相当額	7,098千円	2,164千円	9,262千円																														
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,891	2,856	12,747																														
減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285																														
期末残高相当額	5,042	1,419	6,461																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,801千円	1年超	6,461	合計	9,262千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,446千円	1年超	4,015	合計	6,461千円																				
1年以内	2,801千円																																
1年超	6,461																																
合計	9,262千円																																
1年以内	2,446千円																																
1年超	4,015																																
合計	6,461千円																																
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,125千円	減価償却費相当額	3,125千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,621千円	減価償却費相当額	2,621千円																								
支払リース料	3,125千円																																
減価償却費相当額	3,125千円																																
支払リース料	2,621千円																																
減価償却費相当額	2,621千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	216,562	291,606	75,043
小計	216,562	291,606	75,043
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	783,083	533,250	△249,833
小計	783,083	533,250	△249,833
合計	999,646	824,856	△174,789

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,846	17,938	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	183,181	196,746	13,564
小計	183,181	196,746	13,564
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	822,227	453,756	△368,471
小計	822,227	453,756	△368,471
合計	1,005,409	650,503	△354,906

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>当社は、原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△734,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,117</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△615,467千円</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">481,847</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△133,620千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△133,620千円</u></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△734,585千円	ロ. 年金資産	119,117	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△615,467千円</u>	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	481,847	ホ. 貸借対照表計上額純額	<u>△133,620千円</u>	ヘ. 退職給付引当金	<u>△133,620千円</u>	<p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△640,217千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,267</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△501,949千円</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">413,012</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△88,937千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△88,937千円</u></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△640,217千円	ロ. 年金資産	138,267	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△501,949千円</u>	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,012	ホ. 貸借対照表計上額純額	<u>△88,937千円</u>	ヘ. 退職給付引当金	<u>△88,937千円</u>
イ. 退職給付債務	△734,585千円																								
ロ. 年金資産	119,117																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△615,467千円</u>																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	481,847																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	<u>△133,620千円</u>																								
ヘ. 退職給付引当金	<u>△133,620千円</u>																								
イ. 退職給付債務	△640,217千円																								
ロ. 年金資産	138,267																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△501,949千円</u>																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,012																								
ホ. 貸借対照表計上額純額	<u>△88,937千円</u>																								
ヘ. 退職給付引当金	<u>△88,937千円</u>																								
<p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,745千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>129,581千円</u></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	60,745千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>129,581千円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>123,744千円</u></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	54,909千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>123,744千円</u>												
イ. 勤務費用	60,745千円																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>129,581千円</u>																								
イ. 勤務費用	54,909千円																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>123,744千円</u>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">577,444千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">211,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,276</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,477</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,553</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">120,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,230,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△40,699千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△64,439千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	577,444千円	たな卸資産評価損	211,805	賞与引当金	37,229	退職給付引当金	54,036	役員退職慰労引当金	26,276	投資有価証券評価損	22,477	ゴルフ会員権評価損	14,335	減損損失	116,553	固定資産除却損	120,569	その他	49,655	繰延税金資産小計	1,230,384千円	評価性引当額	△1,230,384	繰延税金資産合計	—千円	圧縮記帳積立金	△40,699千円	その他有価証券評価差額金	△23,740	繰延税金負債合計	△64,439千円	繰延税金負債の純額	△64,439千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,363千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">245,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,966</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,477</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,971</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">92,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△952,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△38,713千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△42,454千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	337,363千円	たな卸資産評価損	245,695	賞与引当金	32,145	退職給付引当金	35,966	役員退職慰労引当金	33,956	投資有価証券評価損	22,477	ゴルフ会員権評価損	14,335	減損損失	93,971	固定資産除却損	92,035	その他	44,535	繰延税金資産小計	952,482千円	評価性引当額	△952,482	繰延税金資産合計	—千円	圧縮記帳積立金	△38,713千円	その他有価証券評価差額金	△3,741	繰延税金負債合計	△42,454千円	繰延税金負債の純額	△42,454千円
繰越欠損金	577,444千円																																																																				
たな卸資産評価損	211,805																																																																				
賞与引当金	37,229																																																																				
退職給付引当金	54,036																																																																				
役員退職慰労引当金	26,276																																																																				
投資有価証券評価損	22,477																																																																				
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																				
減損損失	116,553																																																																				
固定資産除却損	120,569																																																																				
その他	49,655																																																																				
繰延税金資産小計	1,230,384千円																																																																				
評価性引当額	△1,230,384																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																				
圧縮記帳積立金	△40,699千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△23,740																																																																				
繰延税金負債合計	△64,439千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△64,439千円																																																																				
繰越欠損金	337,363千円																																																																				
たな卸資産評価損	245,695																																																																				
賞与引当金	32,145																																																																				
退職給付引当金	35,966																																																																				
役員退職慰労引当金	33,956																																																																				
投資有価証券評価損	22,477																																																																				
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																				
減損損失	93,971																																																																				
固定資産除却損	92,035																																																																				
その他	44,535																																																																				
繰延税金資産小計	952,482千円																																																																				
評価性引当額	△952,482																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																				
圧縮記帳積立金	△38,713千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,741																																																																				
繰延税金負債合計	△42,454千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△42,454千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.5%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	△42.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.2%	住民税均等割	2.4%	繰越欠損金等	△42.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
税法上の交際費	1.5%																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																				
評価性引当額	△42.3%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
税法上の交際費	1.2%																																																																				
住民税均等割	2.4%																																																																				
繰越欠損金等	△42.2%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	デハラファイン株式会社	和歌山県和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業※1	製品の販売	9,271	売掛金	1,423
								原料の仕入	19,780	買掛金	2,976
								委託加工費	10,410	未払費用	9,357
								雑役運搬費	63,386		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の84.3%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円63銭	1株当たり純資産額	362円86銭
1株当たり当期純利益	23円34銭	1株当たり当期純利益	21円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	319,952	300,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,952	300,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,707	13,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	2,126,124	261,513
		日産化学工業(株)	186,000	152,706
		テイカ(株)	455,595	109,798
		(株)泉州銀行	229,747	48,017
		日比谷総合設備(株)	33,764	30,016
		花王(株)	10,250	19,669
		日本曹達(株)	30,600	8,782
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	7,459
		新光証券(株)	22,585	4,313
		宇部興産(株)	20,000	3,560
		その他15銘柄	35,737	7,370
計		3,190,082	653,206	

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,980,115	10,672	62,325	2,928,462	1,816,237	122,829	1,112,224
構築物	1,534,240	96,377	64,045	1,566,572	1,016,877	78,351	549,694
機械及び装置	11,477,170	424,129	511,525	11,389,775	9,516,979	654,925	1,872,795
車両運搬具	26,505	7,160	10,107	23,559	17,456	1,949	6,103
工具、器具及び備品	676,327	31,836	37,443	670,721	590,207	38,042	80,514
土地	1,201,903	—	—	1,201,903	—	—	1,201,903
建設仮勘定	2,491	729,746	570,177	162,061	—	—	162,061
有形固定資産計	17,898,754	1,299,923	1,255,623	17,943,055	12,957,758	896,098	4,985,296
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	5,817	—	—	5,817
長期前払費用	—	16,854	—	16,854	—	—	16,854
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

機械及び装置	福井事業所	廃水処理設備	93,390千円
	和歌山事業所	機能性用中間物製造設備	38,457千円
	和歌山事業所	農薬用中間物製造設備	26,425千円
建設仮勘定	福井事業所	廃水処理設備	98,890千円
	福井事業所	物流倉庫	94,000千円
	和歌山事業所	機能性用中間物製造設備	91,477千円

有形固定資産の主な減少

機械及び装置	和歌山事業所	医薬用中間物製造設備	56,998千円
	和歌山事業所	農薬用中間物製造設備	41,145千円
	和歌山事業所	機能性用中間物製造設備	37,569千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,700,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	541,000	733,000	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,402,300	2,407,600	1.9	平成23年2月 ～平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,393,300	4,840,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	731,000	661,100	452,000	229,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,677	8,708	—	7,982	48,402
賞与引当金	92,061	79,488	92,061	—	79,488
役員退職慰労引当金	64,976	18,990	—	—	83,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,880
預金	当座預金	512,546
	普通預金	60,707
	その他	1,218
	小計	574,472
合計		578,352

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化薬㈱	58,598
富山化学工業㈱	41,630
藤本化学製品㈱	19,318
㈱DNPファインケミカル	18,585
日本バルク薬品㈱	9,240
その他	20,003
合計	167,375

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	71,570
5月	23,930
6月	23,292
7月	46,722
8月	1,859
合計	167,375

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	777,364
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	538,229
出光興産(株)	288,117
テイカ(株)	232,383
シンジェンタジャパン(株)	226,605
その他	653,271
合計	2,715,971

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
2,427,592	8,386,926	8,098,546	2,715,971	74.9	3.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
医薬用中間物	1,436,502
農薬用中間物	281,162
機能性用中間物	487,998
その他用中間物	124,361
界面活性剤	86,401
合計	2,416,426

(ロ) 仕掛品

区分	金額(千円)
医薬用中間物	21,738
農薬用中間物	107,302
機能性用中間物	99,292
その他用中間物	1,690
合計	230,023

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	有機化学品	290,037
	無機化学品	26,611
	小計	316,648
貯蔵品	消耗品及び修繕部品	14,292
	包装材料	4,078
	燃料	1,019
	小計	19,390
合計		336,039

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイブ化成㈱	233,505
三木産業㈱	146,500
㈱釣谷商店	113,687
三協商事㈱	44,103
エム・ネットワーク㈱	43,441
その他	176,698
合計	757,936

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	170,723
5月	170,878
6月	191,223
7月	209,264
8月	15,847
合計	757,936

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
シンジェンタジャパン(株)	145,057
江守商事(株)	115,447
双日(株)	81,345
セイブ化成(株)	59,337
テイカ商事(株)	45,961
その他	387,775
合計	834,925

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,678,166	1,756,615	1,430,664	3,143,941
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円) (△)	△158,777	△93,939	218,518	339,719
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△160,130	△95,291	217,165	338,366
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△11.68	△6.95	15.85	24.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sugai-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

事業年度 第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スガイ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スガイ化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。